

参考様式第29及び参考様式第32の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 1	(前回提出：平成30年8月8日)
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備	
細要素事業名	防災行政無線設備整備事業	
全体事業費	564,900 (千円)	(前回提出時) 552,197千円 12,703千円 の増

※戸別受信機追加のため全体事業費の増

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災により町内防災無線の屋外子局102局中の36局が被災した。

本事業は、今般、防災集団移転促進事業等により高台移転する者に対し、防災行政無線の傍受環境を整備するものである。

【基幹事業との関連性】

防災集団移転促進事業等により整備される高台団地等の防災機能を強化するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	整備項目	前回提出時点		今回提出時点		増 減		備考
		数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
H25 (実績)	屋外拡声子局	21箇所	88,200千円	21箇所	88,200千円	0箇所	0千円	
H26 (実績)	屋外拡声子局	44箇所	219,240千円	44箇所	219,240千円	0箇所	0千円	
H27 (実績)	屋外拡声子局	2箇所	22,320千円	2箇所	22,320千円	0箇所	0千円	
	移動局	一式	168,846千円	一式	168,846千円	-	0千円	
	H27計		191,166千円		191,166千円		0千円	
H28 (実績)	屋外拡声子局	5箇所	27,468千円	5箇所	27,468千円	0箇所	0千円	
H29	屋外拡声子局	0箇所	0千円	0箇所	0千円	0箇所	0千円	
H30 (実績)	屋外拡声子局	3箇所	17,730千円	3箇所	17,280千円	0箇所	▲ 450千円	入札差金による減
	戸別受信機	35棟	8,393千円	35棟	7,668千円	0棟	▲ 725千円	入札差金による減
	H30計		26,123千円		24,948千円		▲ 1,175千円	
R 2	戸別受信機			78棟	13,878千円	78棟	13,878千円	戸別受信機追加による増
合計			552,197千円		564,900千円		12,703千円	
内訳	屋外拡声子局	75箇所	374,958千円	75箇所	374,508千円	0箇所	▲ 450千円	
	移動局	一式	168,846千円	一式	168,846千円	-	-	
	戸別受信機	35棟	8,393千円	113棟	21,546千円	78棟	13,153千円	

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額 (実績)	94,760千円	平成25年度事業費	H25. 2. 18
	215,440千円	平成26年度事業費222,000千円-H25執行残額6,560千円 (H25提出済額94,760千円-実績額88,200千円)	H26. 4. 1
	▲ 2,760千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	H27. 11. 24
	214,183千円	平成27年度事業費	
	28,212千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	▲ 6,560千円	平成25年度事業費 (実績に伴うH26計画事業との調整減)	H30. 10. 25
	6,560千円	平成26年度事業費 (実績に伴うH25計画事業との調整増)	
	▲ 23,017千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	
	▲ 744千円	平成28年度事業費 (入札差金による減)	
	26,123千円	平成30年度事業費	
今回提出額	▲ 1,175千円	平成30年度事業費 (入札差金による減)	
	13,878千円	令和2年度事業費	
合計	564,900千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。